

2018年8月10日

各 位

株式会社バルクホールディングス
代表取締役社長 石原紀彦
(コード番号: 2467 名証セントレックス)
問合せ先: 取締役管理本部長 五十嵐 雅人
電話番号: 03-5649-2500 (代表)

クリプトアセットアドバイザー事業を目的とする子会社設立に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、クリプトアセットアドバイザー事業を目的とする子会社を設立することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 子会社設立の目的

当社は企業価値向上を目的として、グローバル先端テクノロジー分野への積極投資を行ってきておりますが、このたび設立する新会社は、当社の事業推進コアと位置づけているサイバーセキュリティ分野において重要な市場の一つであるブロックチェーン市場に特化した新会社であります。

暗号技術およびDLT（分散型台帳技術）を用いた新テクノロジー分野、いわゆるブロックチェーン市場の規模はここ数年間で爆発的な伸びを示しており、世界のブロックチェーン市場は2016～2021年までの5年間で年平均81.2%のペースで成長し、2017年時の9億4,500万ドルから、2021年には97億ドルに達することが予測されております。^{※1}中でも、ビットコインをはじめとした仮想通貨の数は2018年7月末時点で1,700種類を超え、12,000を超える世界の仮想通貨交換所で取引される時価総額は28兆円を超えております。^{※2}

現在、世界的にクリプトアセット（暗号化されたデジタル資産）に関する法整備が進んでおり、日本においても、改正資金決済法第六十三条の二に規定される仮想通貨交換業者登録制度の開始により、仮想通貨取引が拡大してきました。しかしながら、ブロックチェーン市場には技術的課題や法制度整備における課題が存在し、特にセキュリティ面に関しては、日本においても2018年1月にコインチェック取引所におけるハッキング事件（被害額およそ580億円）、2018年5月に国産仮想通貨「モナコイン（MONA）」のブロックチェーンのマイニングに対する攻撃（被害額およそ1,000万円）が発生し、ハッキングの懸念が広がっております。特に後者は、ビットコインと同じ仕組みの仮想通貨への攻撃を可能にする「Selfish Mining（又はBlock withholding attack）」^{※3}と呼ばれる手法の攻撃が成功した初の事例であり、同じ構造を採用する全ての仮想通貨に起こり得る問題とされております。

当該新設子会社では、ブロックチェーン技術を用いて独自の経済圏を確立し、企業価値を向上する手法（クリプトエコノミクス）に着目し、暗号技術および分散型台帳技術を用いた経済圏の確立手法に関するデータおよびノウハウを蓄積すると同時に、クリプトアセットを管理するうえで不可欠となるサイバーセキュリティへの対策に関して、当社が業務提携しておりますCyberGym Control Ltd.

（以下「サイバージム社」との連携により、ブロックチェーン応用システム、仮想通貨交換業者およびコールドウォレット提供事業者^{※4}、ICO事業者^{※5}に対してサイバー・フィジカル・セキュリティ対策ソリューションを提供する計画です。

※1 JETRO調べ

※2 CoinMarketCap調べ

※3 ブロックチェーン（分散型台帳）で取引の正しさを判断する仕組みを逆手に取って、仮想通貨の交換所に法定通貨を二重払いさせる手法

※4 仮想通貨（暗号通貨）をインターネットから隔離しコンピュータリソース上で保管・管理するサービスを提供する事業者

※5 ICO（イニシャル・コイン・オファリング、仮想通貨技術を使った資金調達）を実施予定の事業者および実施済みの事業者

2. 新設子会社の概要

(1)名称	CEL LTD. (Crypto Economics Lab)	
(2)所在地	未定	
(3)代表者の役職・氏名	Chairman of the Board&CEO 田中翔一郎 (当社取締役)	
(4)事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・クリプトアセットにかかわるサイバーセキュリティリスクに関するアセスメント及びトレーニング、コンサルティング、モニタリングサービスの提供 ・クリプトアセットを活用した企業価値向上アドバイザー 	
(5)資本金	未定	
(6)決算期	3月31日	
(7)設立年月日	2018年9月中 (予定)	
(8)持分比率	当社 100%	
(9)当社と当該子会社との関係	資本関係	当社の 100%出資子会社となります。
	人的関係	当社取締役が当該子会社の代表者を、当社代表取締役石原紀彦及び取締役五十嵐雅人が当該子会社の Board Member を兼任する予定であります。
	取引関係	新設会社のため該当事項はありません。

3. 経営体制 (予定)

当該新設子会社の代表者には当社取締役の田中翔一郎が就任し、当社業務提携先であるサイバージム社 CEO の Ofir Hason 氏もボードメンバーに参加する予定であります。

役職	氏名	主な兼職
Chairman of the Board & CEO	田中 翔一郎	当社取締役
Board member	石原 紀彦	当社代表取締役社長
Board member	五十嵐 雅人	当社取締役管理本部長
Board member	Ofir Hason	CyberGym Control Ltd. CEO

4. 今後の見通し

当該子会社の設立による2019年3月期の当社連結業績に与える影響につきましては現在精査中であり、開示すべき事項が発生した場合には速やかに開示いたします。なお、設立予定の当該子会社の資本金等詳細につきましては、確定次第お知らせいたします。

以上